

敦賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳 出 額 (千円) A	実質収支 (千円)	人 件 費 (千円) B	人件費率 B / A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	64,957人	44,627,785	1,581,014	4,588,522	10.3%	11.9%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

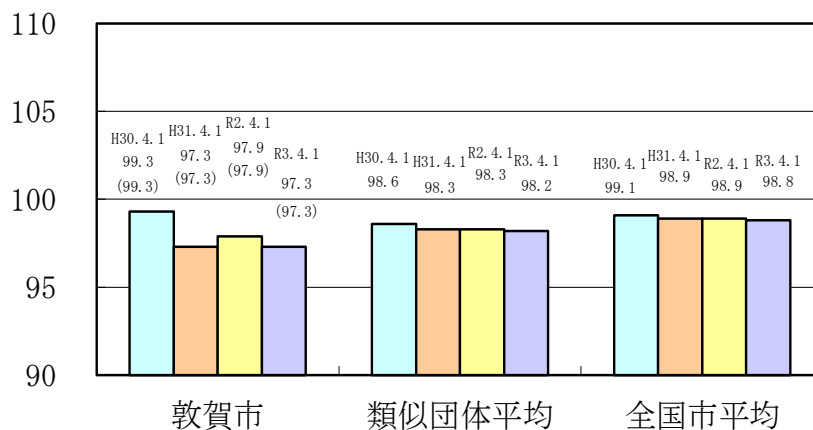
区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				(参考)一人当たり 給与費 (千円) B / A	類似団体平均 一人当たり給 与費 (千円)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	508人	1,659,007	330,129	633,777	2,622,913	5,163	6,080

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、5年間（令和2年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し（医師・歯科医師）

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準16%に対し、敦賀市においても16%を支給。

（実施時期）平成27年度の給与改定前は15%の地域手当を支給していたが、給与改定により平成27年度の率を15.5%に、平成28年度以降の率を16%に引き上げた。

（参考）

医師・歯科医師	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
敦賀市の支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

なし

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

①一般行政職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	38.9歳	286,300円	365,429円	316,661円
福井県	42.8歳	322,084円	414,254円	364,117円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体Ⅱ -3	41.6歳	310,333円	391,928円	355,723円

②税務職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	35.8歳	258,900円	352,756円	276,164円
福井県	42.8歳	313,072円	388,363円	355,067円
国	42.6歳	356,097円	—	432,622円
類似団体Ⅱ -3	36.9歳	278,507円	375,050円	313,841円

③薬剤師・医療技術職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	42.1歳	288,000円	337,350円	301,570円

④看護・保健職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	41.8歳	300,300円	357,685円	307,614円
福井県	40.8歳	311,345円	421,056円	352,396円
国	47.6歳	319,112円	—	357,517円
類似団体Ⅱ -3	40.5歳	301,445円	378,929円	328,479円

⑤ 福祉職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
敦賀市	32.8歳	239,300円	266,002円	247,578円
福井県	40.8歳	317,353円	411,967円	352,559円
国	43.9歳	335,424円	—	385,774円
類似団体Ⅱ -3	38.8歳	283,573円	328,316円	312,932円

⑥ 技能労務職

区 分	敦賀市					民間企業（福井県）			参 考 A/B
	平均年齢 (10進法)	職員数	平均給 料月額	平均給与月 額 A	平均給与月 額 (国ベース)	対応する民 間 の類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 B	
全体	54.8 歳	16人	275,700 円	296,413 円	285,413 円	-	-	-	-
清掃職員	56.8 歳	4人	312,400 円	352,525 円	332,200 円	廃棄物処理 業従業員	46.6歳	304,600 円	1.2
学校給食員	53.5 歳	11人	267,100 円	277,119 円	274,028 円	飲食物調理 従事者	44.8歳	245,500 円	1.1
自動車運転手	*	1人	*	*	*	乗用自動車 運転者（タク シー運転 者を除く）	64.1歳	206,300 円	*
福井県	53.8 歳	176人	315,772 円	370,253 円	347,007 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,201 人	286,947 円	-	328,603 円	-	-	-	-
類似団体Ⅱ-3	52.0 歳	20人	327,371 円	382,337 円	359,764 円	-	-	-	-

区 分	参考：年収ベース（試算値）の比較		
	敦賀市 C	民間 D	C/D
全体	4,912,756円	-	-
清掃職員	5,713,200円	4,236,800円	1.3
学校給食員	4,613,128円	3,340,600円	1.4
自動車運転手	*	2,556,800円	*

⑦ 幼稚園－教育職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	40.8歳	275,800円	298,413円
福井県	42.3歳	355,651円	410,573円
類似団体Ⅱ -3	40.4歳	305,976円	354,726円

⑧企業職

区 分	平均年齢 (10進法)	平均給料月額	平均給与月額
敦賀市	37.3 歳	287,900 円	421,683 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 自動車運転手は1人であり、個人情報が特定されるため、非公表とする。

(2) 職員の初任給の状況 (3年4月1日現在)

区 分		敦賀市	福井県	国
一般行政職 税務職 等	大学卒	182,200 円	188,700 円	182,200 円
	短大卒	163,100 円	—	—
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	152,700 円	—
	中学卒	139,900 円	143,800 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (3年4月1日現在)

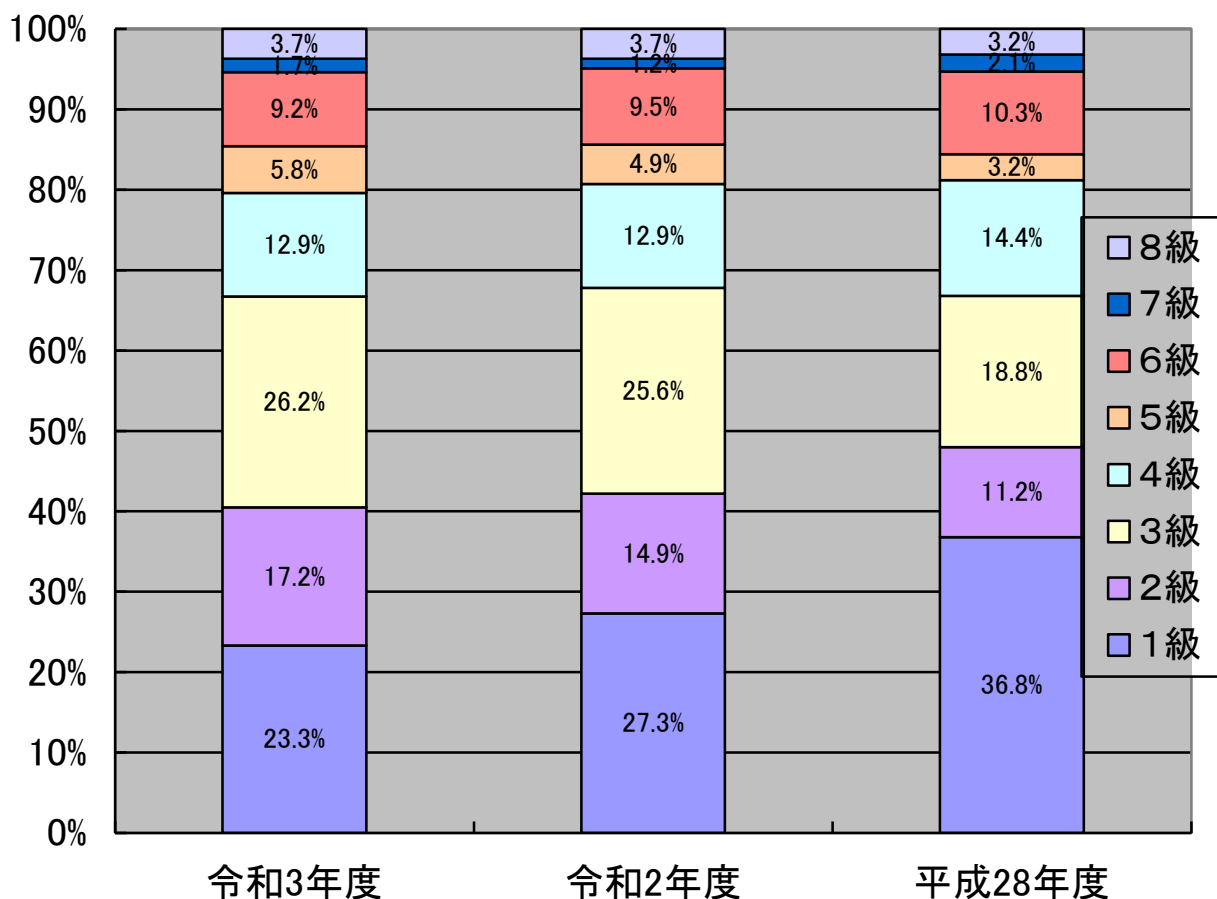
区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	243,025 円	329,450 円	375,050 円	406,450 円
	高校卒	204,800 円	276,250 円	324,950 円	377,875 円
技能労務職 (技能職)	高校卒	—	278,100 円	293,600 円	309,100 円
	中学卒	—	265,600 円	265,600 円	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（3年4月1日現在）

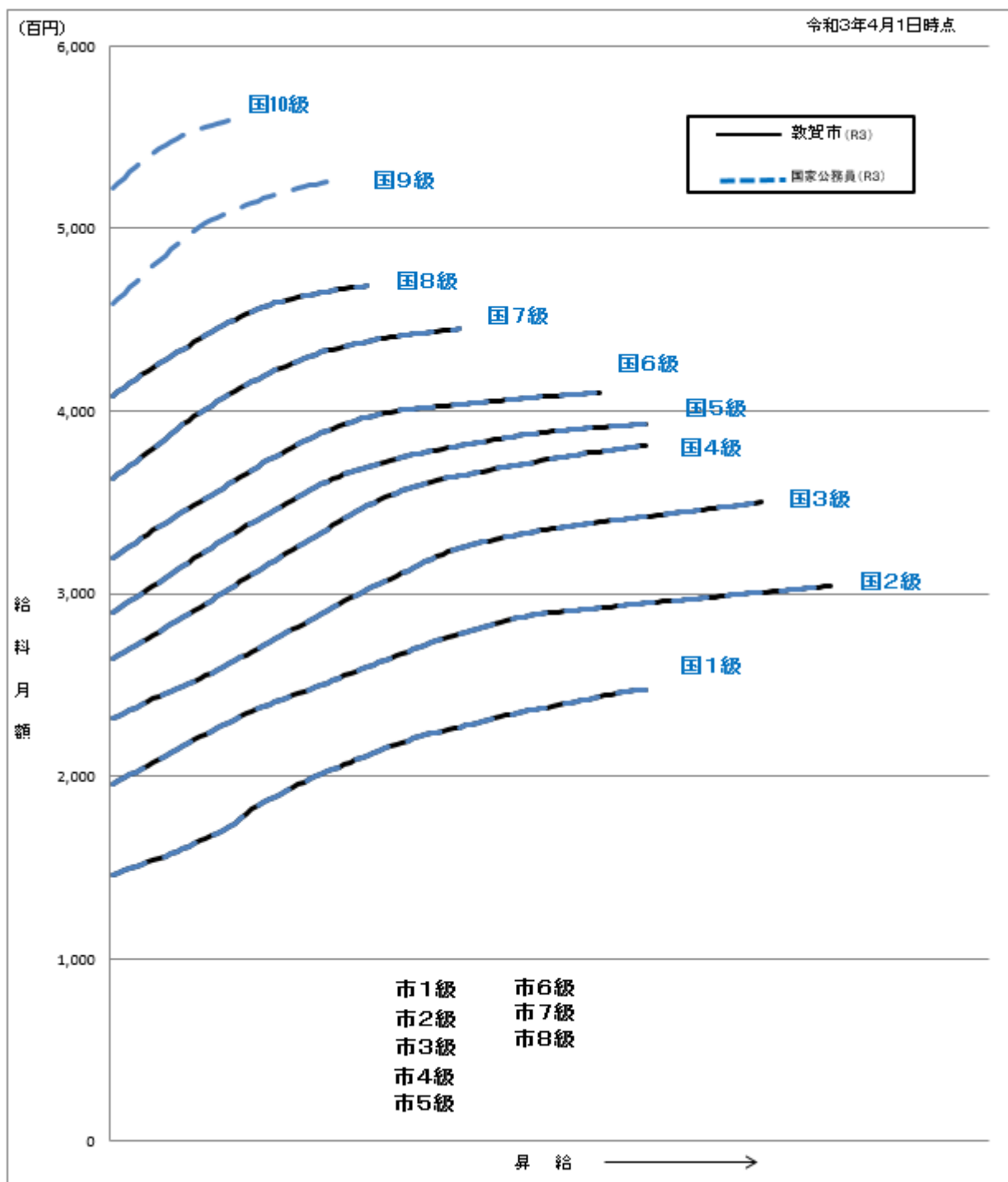
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	81人	23.3%	146,100円	247,600円
2級	主査	60人	17.2%	195,500円	304,200円
3級	係長	91人	26.2%	231,500円	350,000円
4級	課長補佐	45人	12.9%	264,200円	381,000円
5級	主幹	20人	5.8%	289,700円	393,000円
6級	課長	32人	9.2%	319,200円	410,200円
7級	副部長等	6人	1.7%	362,900円	444,900円
8級	部長等	13人	3.7%	408,100円	468,600円
合計		348人	100%		

- (注) 1 敦賀市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に給与構造の改革により10級制から8級制に移行している。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

敦賀市	福井県	国
1人当たり平均支給額 (2年度) 1,337千円	1人当たり平均支給額 (2年度) 1,714千円	—
令和2年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	令和2年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	令和2年度支給割合 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%～25%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○		
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				○
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（3年4月1日現在）

敦賀市			国		
■支給率	自己都合	勸奨・定年	■支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～20%加算			■その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		
1人当たり平均支給額（自己都合）		1,026千円			
1人当たり平均支給額（勸奨・定年）		18,843千円			

(注) 1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		49,905千円	
支給職員1人当たり平均支給額（令和2年度決算）		845,852円	
支給対象	支給率(R3)	支給対象職員数	国の制度（支給率）
一般行政	20%	4名	20%
医師・歯科医師	16%	55名	16%

(4) 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			1,676千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			93,124円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			3.5%
手当の種類（手当数）（3年4月1日現在）			4
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	税務関係等	税金又は使用料金等の徴収	210円/日
感染症等防疫手当	看護保健関係等	感染症検査 感染症防疫業務	感染症の検査 325円/日 感染症検査の助手 260円/日 感染症防疫又は家畜の防疫作業 200円/日 (新型コロナウイルス感染症に係る特例) 感染症に係る作業に従事 3,000円/日（感染症患者等の身体に接触して、長時間にわたり作業に従事した場合 4,000円/日）
保護指導手当	社会福祉業務関係	保護指導業務	査察指導又は社会福祉主事業務 200円/日 行旅病人及び死亡人の収容業務 2,000円/回
汚物処理作業手当	汚物処理業務手当	汚物処理業務	清掃センター又は衛生処理場の汚物処理業務 500円/日 松島ポンプ場の汚物処理業務 300円/日

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	170,072千円
支給職員1人当たり平均支給額（令和2年度決算）	457千円
支給実績（令和元年度決算）	185,466千円
支給職員1人当たり平均支給額（令和元年度決算）	510千円

(6) その他の手当（3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当 (月額)	配偶者 6,500円 子 10,000円 満16歳以上22歳までの子1人についての加算額 5,000円 父母等 6,500円	同じ	44,465千円	255,548円
住居手当 (月額)	自ら居住するための住宅を借り受け、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に支給。 家賃27,000円以下 家賃額-16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額-27,000) × 1/2 + 11,000円 家賃61,000円以上 28,000円(上限)	同じ	34,587千円	323,245円

通勤手当 (月額)	通勤のためバスや電車、自動車等の交通機関、交通用具を利用している職員に支給。 バス、電車等交通機関利用者 運賃相当額 ※最高限度額 55,000 円 自動車等交通用具利用者 2km 以上 5km 未満 2,000 円 5km 以上 10km 未満 4,200 円 10km 以上 15km 未満 7,100 円 15km 以上 20km 未満 10,000 円 20km 以上 25km 未満 12,900 円 25km 以上 30km 未満 15,800 円 30km 以上 35km 未満 18,700 円 35km 以上 40km 未満 21,600 円 40km 以上 45km 未満 24,400 円 45km 以上 50km 未満 26,200 円 50km 以上 55km 未満 28,000 円 55km 以上 60km 未満 29,800 円 60km 以上 31,600 円	同じ	22,043 千円	52,608 円
管理職手当	給料月額に対する支給額 理事 98,700 円 部長 94,000 円 副部長 79,700 円 課長 66,500 円、62,300 円 主幹 55,500 円、47,600 円 ※同じ役職であっても配属先によって支給額が異なります。	同じ	67,145 千円	763,009 円
宿日直手当	一般の宿日直 4,400 円	同じ	1,074 千円	8,800 円

5 特別職の報酬等の状況（3年4月1日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長 副市長	敦賀市	参考：類似団体における最高／最低額
		920,000 円 760,000 円	1,061,000 円 / 455,000 円 885,000 円 / 547,600 円
報酬	議長	490,000 円	737,000 円 / 366,000 円
	副議長	428,000 円	653,000 円 / 294,000 円
	議員	407,000 円	591,000 円 / 266,000 円
期末手当	市長 副市長	令和2年度支給割合 3.35 月分（6 月：1.7 月（市長 20% 減額、副市長 10% 減額）、 12 月：1.65 月）	
	議長 副議長 議員	令和2年度支給割合 3.35 月分（6 月：1.7 月（10% 減額）、12 月：1.65 月）	

退職 手当	市長 副市長	算定方式	1期の手当額	支給時期
		給料月額×在職月数×45/100	19,872,000円	任期ごとに支給
		給料月額×在職月数×27/100	9,849,600円	任期ごとに支給

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

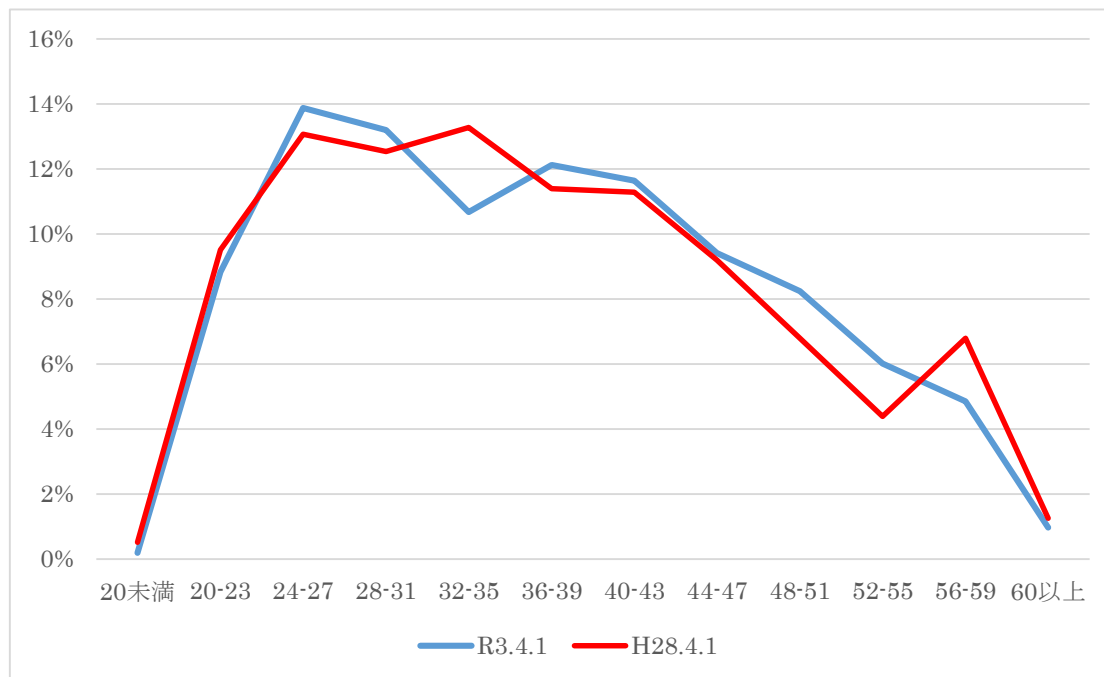
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			R2 年	R3 年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	7	7	0	
		総 務	112	111	△1	行政組織の整備による減員。
		税 務	24	23	△1	行政組織の整備による減員。
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	13	13	0	
		商 工	22	21	△1	行政組織の整備による減員。
		土 木	60	59	△1	行政組織の整備による減員。
		小 計	238	234	△4	行政組織の整備による減員。
		民 生	161	168	7	体制強化のための増員。
		衛 生	35	34	△1	行政組織の整備による減員。
		福 祉 関 係 計	196	202	6	
	小 計	434	436	2	人口1万当たり職員数：67.12人 類似団体の人口1万当たり職員数：50.28人	
	教育部門	75	72	△3	行政組織の整備による減員。	
	消防部門	0	0	0		
小 計	509	508	△1	人口1万当たり職員数：78.21人 類似団体の人口1万当たり職員数：63.64人		
部門 公営企業会計	病 院	448	462	14	体制強化のための増員。	
	水 道	16	15	△1	行政組織の整備による減員。	
	下 水 道	13	15	2	体制強化のための増員。	
	そ の 他	32	31	△1	行政組織の整備による減員。	
	小 計	509	523	14		
合 計		1,018 [1,367]	1,031 [1,367]	13	人口1万当たり職員数：158.72人 []内は条例定数を示す。	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（3年4月1日現在）



区分	20未満	20-23	24-27	28-31	32-35	36-39	40-43	44-47	48-51	52-55	56-59	60以上	合計
R3.4.1	2	91	143	136	110	125	120	97	85	62	50	10	1,031
H28.4.1	5	91	125	120	127	109	108	88	65	42	65	12	957

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	H28年	H29年	H30年	H31年	R2年	R3年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	401	408	395	418	434	436	35（8.7％）
教育	91	94	98	75	75	72	△19（△20.9％）
普通会計計	492	502	493	493	509	508	16（3.3％）
公営企業等会計計	465	480	495	504	509	523	58（12.5％）
総合計	957	982	988	997	1,018	1,031	74（7.7％）

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
2年度	3,408,705千円	213,479千円	159,151千円	4.7%	4.3%

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 40,313 千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
2年度	28	92,319	19,958	37,948	150,225	5,365

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（3年4月1日現在）

(水道事業)

区分	敦賀市			他市町村（政令指定都市を除く）		
	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額
全職員	38.6歳	283,785円	432,654円	45.3歳	335,096円	502,816円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企業職	一般行政職
1人当たり平均支給額（2年度）1,288千円	1人当たり平均支給額（2年度）1,337千円
令和2年度支給割合 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分	令和2年度支給割合 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.9月分 (1.45)月分 (0.9)月分
加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%	加算措置の状況 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 4-(2) 一般行政職と同内容

ウ 地域手当 (3年4月1日現在)
なし

エ 特殊勤務手当 (3年4月1日現在)

支給実績 (令和2年度決算)	2千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	750円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和2年度)	7.1%
手当の種類 (手当数) 4-(4)と同様。	

オ 時間外勤務手当

支給実績 (令和2年度決算)	8,050千円
職員1人当たり平均支給額 (令和2年度決算)	403千円
支給実績 (令和元年度決算)	8,841千円
職員1人当たり平均支給額 (令和元年度決算)	491千円

カ その他の手当 (3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給実績 令和2年度決算	支給職員1人当たり 平均支給年額 令和2年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	4,202千円	382,000円
住居手当		2,731千円	273,070円
通勤手当		783千円	43,511円
管理職手当		4,188千円	837,600円

(2) 病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (千円) A	純損益又は 実質収支(千円)	職員給与費 (千円) B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 元年度の総費用に占 める職員給与比率
2年度	8,147,722	741,198	4,065,759	49.9	45.1

区分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人当たり 給与費 (千円) B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
2年度	454	1,529,528	708,940	568,350	2,806,818	6,182

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(3年4月1日現在)

(病院事業)

区 分	敦賀市			他市町村(政令指定都市を除く)		
	平均年齢 (10進法)	基本給	平均月収額	平均年齢 (10進法)	基 本 給	平均月収 額
全 職 員	36.9歳	286,165円	516,603円	42.4歳	327,821円	579,615円
医 師	41.3歳	532,043円	1,267,526円	43.0歳	564,631円	1,396,771円
看 護 師	36.1歳	250,130円	408,473円	40.6歳	295,465円	476,943円
事務職員	40.6歳	287,264円	464,634円	45.0歳	321,803円	500,248円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業と同内容

イ 退職手当

水道事業と同内容

ウ 地域手当(3年4月1日現在)

支給対象	支給率(R3)	国の制度(支給率)
医師・歯科医師	16%	16%

エ 特殊勤務手当（3年4月1日現在）

手当の種類（手当数）（3年4月1日現在）			6
手当の名称	主な支給対象	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	事務職等	診察及び 食事療養に係る使用料等 の徴収	210 円/日
感染症等防疫手当	医師、看護師等	感染症患者の 救護業務	検査に従事 325 円/日 検査の助手 260 円/日 その他 200 円/日 (新型コロナウイルス感染症に係る特例) 患者等に接触して行う作業 2,000 円/日～3,000 円/日 感染症患者等に接触して、長時間にわたり作業に従事 4,000 円/日～10,000 円/日 予防接種に関する作業 2,000 円/日～4,000 円/日
放射線手当	診療放射線技師等	放射線取扱業務	業務に従事 325 円/日 業務の助手 260 円/日
医師手当	医師・歯科医師	医療業務	医療職（1）5 級 給料月額×90/100 医療職（1）4 級 給料月額×80/100 医療職（1）3 級 給料月額×70/100 医療職（1）2 級 給料月額×60/100 医療職（1）1 級 給料月額×55/100
夜間看護等手当	看護師、助産師	深夜看護業務	深夜の全部に従事 10,000 円/日 深夜 4 時間以上従事 6,000 円/日 深夜 2 時間以上 4 時間未満従事 4,000 円/日 深夜 2 時間未満従事 2,500 円/日 救急患者に対処するために呼出しを受け、1 時間以上手術等に従事 1,240 円/日
医師派遣手当	医師、歯科医師	医師派遣	診療時間 4 時間未満 25,000 円/日 診療時間 4 時間以上 50,000 円/日

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和 2 年度決算）	262,309 千円
職員 1 人当たり平均支給額（令和 2 年度決算）	733 千円
支給実績（令和元年度決算）	228,041 千円
職員 1 人当たり平均支給額（令和元年度決算）	639 千円

カ その他の手当（3年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 令和 2 年度決算	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 令和 2 年度決算
扶養手当	一般行政職と同内容	30,592 千円	248,712 円
住居手当		25,185 千円	331,375 円
通勤手当		19,821 千円	59,883 円
管理職手当		16,033 千円	943,129 円